

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
【電話番号】	03-6779-9494（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループデザイン室担当 大野 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	28,566 (9,431)	26,056 (8,655)	38,191
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,865	1,314	1,904
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,154 (271)	790 (406)	1,086
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	972	155	1,099
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,230	6,189	7,043
総資産額 (百万円)	41,599	42,850	44,787
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	10.94 (2.57)	7.53 (3.87)	10.30
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.91	7.53	10.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.4	14.4	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,984	1,512	3,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	2,169	2,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,729	22	655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,444	5,817	2,160

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第21期第1四半期連結累計期間より、オープンワーク株式会社を連結対象としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 6 .セグメント情報」に記載のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったオープンワーク株式会社の株式を追加取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

### [ 組織開発ディビジョン ]

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは「 コンサル・クラウド事業」と、「 イベント・メディア事業」の2つに分類されます。

#### コンサル・クラウド事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

#### イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

### [ 個人開発ディビジョン ]

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、キャリアアップを志向している個人をワンストップで支援する「 キャリアスクール事業」と、主体的・自立的に行動する小中高生を教育する「 学習塾事業」の2つに分類されます。

#### キャリアスクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、継続的な学習サポートに向けて教室での受講を主としていましたが、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

#### 学習塾事業

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「S S - 1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指しております。キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

[ マッチングディビジョン ]

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

マッチングディビジョンは「海外人材紹介・派遣事業」と、「国内人材紹介・派遣事業」の2つに分類されます。

海外人材紹介・派遣事業

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo. 1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

国内人材紹介・派遣事業

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でサービスを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、販売員・事務員などの人材派遣等を行っております。第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

[ その他 ]

当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

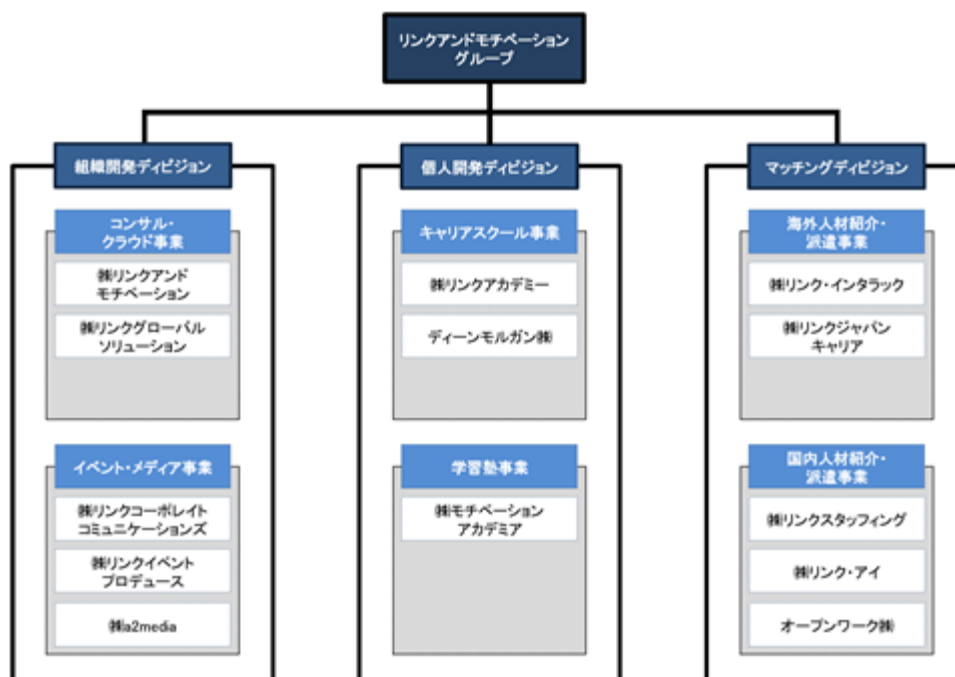
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術“モチベーションエンジニアリング”を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴って労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にありましたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。緊急事態宣言の解除以降、個人消費や人材採用は回復傾向にありますが、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は26,056百万円（前年同期比91.2%）、売上総利益が10,729百万円（同97.9%）、営業利益が1,452百万円（同75.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が790百万円（同68.5%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、オープンワーク株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、事業区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



#### 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,297百万円（同82.6%）、セグメント利益は5,010百万円（同86.0%）と、前年同期と比較して大幅減となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

##### （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,696百万円（同85.9%）、売上総利益は4,509百万円（同85.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間よりオンラインでの価値提供を促進した結果、研修を中心に回復傾向は見られるものの、企業理念の策定・浸透に関するコンサルティングが減少し、当第3四半期連結累計期間では、前年同期比で売上収益、売上総利益ともに大幅減となりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴ってリモートワークが普及している中、従業員エンゲージメント向上に関するニーズはますます高まってきていると捉えています。さらに、ESG投資の拡大に伴い「人的資本」に対する投資家からの注目も高まっており、当社グループにとって大きな機会であると認識しております。今後は、そのニーズを着実に捉え、“モチベーションエンジニアリング”を活用した「診断」「変革」サービスの提供によって、“モチベーションカンパニー”のさらなる創出を実現してまいります。

##### （イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアナニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,980百万円（同74.4%）、売上総利益は729百万円（同83.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、第2四半期連結会計期間に引き続き、イベント自粛によって「イベント」が大幅に減少したことに加えて、「メディア」において「IR系メディア」の納期ずれの影響などを受けて、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅減となりました。

今後は、WEB、映像を活用したオンラインイベントを積極的に推進しつつ、引き続き、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

#### 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,935百万円（同82.2%）、セグメント利益は1,495百万円（同67.8%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### (キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、継続的な学習サポートに向けて教室での受講を主としていましたが、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。また、サブスクリプションモデルの会員制サービスである「i-Company CLUB」によって、受講者の継続的な学びをサポートしています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,473百万円(同81.3%)、売上総利益は1,280百万円(同63.7%)となりました。

当該事業は、第2四半期連結会計期間において、緊急事態宣言の発令に伴い4、5月に全国で一斉に教室を休校するなど、大きな影響を受けました。当第3四半期連結累計期間については、新規入会および受講進捗は回復してきているものの、休校分を補うまでには至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期と比較して、大幅に減少しました。

一方で、通学形式とオンライン形式の両方でのサービス提供によって、受講者の授業消化が進んだことから、売上単価は前年を上回る結果となりました。また、10月には「自分磨きの習慣」をサポートするサブスクリプションモデルのサービスである「i-Company CLUB」について、大幅改修を行いました。今後は、さらなる会員数の獲得と継続率の向上によって、既存受講者の追加契約などを促進していきます。

#### (学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指しております。なお、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は465百万円(同92.7%)、売上総利益は215百万円(同109.1%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、7月以降、新規入会数は回復しているものの、4、5月の教室休校分を補うまでには至らず、売上収益は前年同期比で減少しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、引き続きオンラインでの価値提供を継続するとともに、コンサル・クラウド事業で培った社会人育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス提供を目指してまいります。

#### 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,458百万円(同100.3%)、セグメント利益は4,747百万円(同134.0%)と、前年同期比で売上収益は微増、セグメント利益は大幅増となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### (海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでお

ります。一方で、全自治体への配置は完了していないことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,409百万円（同101.9%）、売上総利益は2,760百万円（同111.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、4、5月休校分の授業消化を夏休みに実施した自治体が多かったことから、売上収益は微増、また、低粗利案件の精査を進めたことで売上総利益は大幅増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後も日本のさらなる英語教育の拡大を見据え、引き続き質の高い外国人講師のマッチングによる英語指導、及び生産性向上に努めてまいります。

#### （国内人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でサービスを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、販売員・事務員などの人材派遣等を行っております。第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,079百万円（同97.6%）、売上総利益は2,017百万円（同184.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、従来のアパレル派遣から需要の見込めるスーパー・コールセンターへのポートフォリオの変更によって派遣稼働人数の減少は下げ止まったものの、依然として伸び悩んだ結果、売上収益は前年同期比で減少しました。一方で、粗利率の高いオープンワーク株式会社のグループインによって、売上総利益は前年同期比で大幅増となりました。

「人材派遣」においては、引き続き、需要の見込める職種へのポートフォリオの見直しを進めてまいります。



(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,936百万円減少し、42,850百万円となりました。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い、持分法で会計処理されている投資が2,236百万円減少したことに加え、その他の長期金融資産が1,394百万円減少した一方で、運転資金の確保およびオープンワーク株式会社の子会社化により現金及び現金同等物が3,657百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,260百万円減少し、35,494百万円となりました。これは主として、拠点の移転決議に伴い、有利子負債その他の金融負債が796百万円減少したことに加え、営業債務及びその他の債務が655百万円および未払法人所得税が838百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、7,356百万円となりました。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い非支配持分が増加した一方で、その他の長期金融資産の減少に伴い、その他の資本の構成要素が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,657百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末の残高は5,817百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より472百万円減少し、1,512百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ551百万円減少した一方で減価償却費及び償却費が前年同期に比べ117百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は2,169百万円となりました（前年同期は210百万円の獲得）。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が前年同期に比べ2,290百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は22百万円となりました（前年同期は2,729百万円の使用）。これは主として、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ5,200百万円増加した一方、長期借入による収入がなかった（前年同期は2,285百万円）こと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	113,068,000	-	1,380	-	1,135

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 8,145,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,911,900	1,049,119	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,049,119	-

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 六丁目10番1号 GINZA SIX	8,145,700	-	8,145,700	7.20
計	-	8,145,700	-	8,145,700	7.20

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,160	5,817
営業債権及びその他の債権	8	4,114	3,848
棚卸資産		256	217
その他の短期金融資産	8	17	27
その他の流動資産		4,905	800
流動資産合計		11,454	10,711
非流動資産			
有形固定資産		17,400	14,835
のれん		5,927	10,902
無形資産		2,095	2,145
持分法で会計処理されている投資		2,788	551
その他の長期金融資産	8	4,033	2,639
繰延税金資産		839	820
その他の非流動資産		248	244
非流動資産合計		33,333	32,139
資産合計		44,787	42,850

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	2,397	1,742
契約負債		1,760	1,683
有利子負債及びその他の金融負債	8	5,943	9,478
未払法人所得税		865	27
引当金		21	132
その他の流動負債		1,843	1,843
流動負債合計		12,831	14,908
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	8	24,092	19,761
引当金		462	521
繰延税金負債		218	159
その他の非流動負債		148	143
非流動負債合計		24,922	20,585
負債合計		37,754	35,494
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		1,987	1,855
自己株式		1,733	1,733
利益剰余金		5,440	5,969
その他の資本の構成要素		31	1,282
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,043	6,189
非支配持分		10	1,167
資本合計		7,033	7,356
負債及び資本合計		44,787	42,850

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	9	28,566	26,056
売上原価		17,610	15,326
売上総利益		10,955	10,729
販売費及び一般管理費		8,990	9,462
その他の収益		12	208
その他の費用		41	23
営業利益		1,936	1,452
金融収益		22	17
金融費用		133	187
持分法による投資損益		40	31
税引前四半期利益		1,865	1,314
法人所得税費用		714	446
四半期利益		1,151	867
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,154	790
非支配持分		3	76
四半期利益		1,151	867
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	10.94	7.53
希薄化後1株当たり四半期利益		10.91	7.53

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益		9,431	8,655
売上原価		6,018	5,068
売上総利益		3,413	3,586
販売費及び一般管理費		2,940	3,067
その他の収益		1	166
その他の費用		9	0
営業利益		464	685
金融収益		10	10
金融費用		50	96
持分法による投資損益		13	12
税引前四半期利益		438	611
法人所得税費用		167	187
四半期利益		271	423
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		271	406
非支配持分		0	17
四半期利益		271	423
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	2.57	3.87
希薄化後1株当たり四半期利益		2.57	3.87



## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		1,151	867
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		180	944
純損益に振り替えられることのない項目合計		180	944
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		0	1
その他の包括利益合計		181	946
四半期包括利益合計		969	79
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		972	155
非支配持分		3	76
四半期包括利益		969	79

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		271	423
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		87	102
純損益に振り替えられることのない項目合計		87	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		0	0
その他の包括利益合計		86	103
四半期包括利益合計		184	320
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		184	303
非支配持分		0	17
四半期包括利益		184	320

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日残高		1,380	1,989	1,373	4,763	936	7,696	15	7,681
会計方針の変更による影響額		-	-	-	640	-	640	-	640
会計方針の変更を反映した期首残高		1,380	1,989	1,373	4,122	936	7,055	15	7,040
四半期利益					1,154	-	1,154	3	1,151
その他の包括利益						181	181	-	181
四半期包括利益合計		-	-	-	1,154	181	972	3	969
自己株式の取得			1	238			239		239
剰余金の配当	10				559	-	559		559
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					587	587	-		-
所有者との取引額合計		-	1	238	28	587	798	-	798
2019年9月30日残高		1,380	1,988	1,612	5,305	167	7,230	18	7,212

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日残高		1,380	1,987	1,733	5,440	31	7,043	10	7,033
四半期利益					790	-	790	76	867
その他の包括利益						946	946	-	946
四半期包括利益合計		-	-	-	790	946	155	76	79
企業結合による変動	7							1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動			94				94	4	90
剰余金の配当	10				566	-	566		566
新株予約権の行使			37				37	45	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					305	305	-		-
所有者との取引額合計		-	132	-	261	305	698	1,101	402
2020年9月30日残高		1,380	1,855	1,733	5,969	1,282	6,189	1,167	7,356

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,865	1,314
減価償却費及び償却費		1,882	1,999
減損損失		12	1
金融収益及び金融費用		111	169
持分法による投資損益(は益)		40	31
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		355	423
段階取得に係る差損益(は益)		-	16
棚卸資産の増減額(は増加)		19	38
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		282	703
その他		168	101
小計		3,715	3,329
利息及び配当金の受取額		8	5
利息の支払額		107	170
法人税等の還付額		62	28
法人税等の支払額		1,695	1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,984	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		289	175
無形資産の取得による支出		600	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2,290
投資有価証券の取得による支出		99	-
投資有価証券の売却による収入		1,227	636
敷金及び保証金の差入による支出		85	25
敷金及び保証金の返還による収入		113	45
その他		55	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		210	2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,400	3,800
長期借入れによる収入		2,285	-
長期借入金の返済による支出		1,442	1,683
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	90
配当金の支払額		557	565
リース負債の返済による支出		1,374	1,492
非支配持分からの払込による収入		-	8
自己株式の取得による支出		239	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,729	22
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		535	3,657
現金及び現金同等物の期首残高		1,979	2,160
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,444	5,817

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。2020年9月30日に終了する当社の第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」)並びに当社の関連会社により構成されています。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供する組織人事コンサルティング事業、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作するイベント・メディア事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供する人材紹介・派遣事業、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているスクール事業等を行っております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

## (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月12日に取締役会によって承認されております。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。当社グループは、第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

## IFRS

## 新設・改訂の概要

IFRS第16号

リース

COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が27百万円増加しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失したため、当第3四半期連結累計期間における業績は例年に比べて悪化しており、当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度と比較して1割程度の落ち込みを見込んでおります。しかし、緊急事態宣言が全面解除された第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、約2か月の教室休校だったものの、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとして認識しており、業績は回復基調であることから、翌連結会計年度以降の需要予測については、前連結会計年度末時点において予測した状況からの変更は見込んでおりません。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本要約四半期連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、以下を除き、2019年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったオープンワーク株式会社の株式を追加取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

#### (報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、オープンワーク株式会社の連結子会社化に伴い、マッチングディビジョンの重要性が高まり、同ディビジョンにおける運営を見直した結果、マッチングディビジョン全体を一体的な損益管理区分として認識、管理していく必要があると判断しました。

このため、当連結会計年度より従来の「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン ALT配置事業」「マッチングディビジョン 人材紹介・派遣事業」の4つから、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つに変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値です。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	8,500	5,986	14,055	28,543	22	-	28,566
セグメント間の内部売上収益又は振替高	336	14	356	707	48	756	-
計	8,837	6,001	14,412	29,251	71	756	28,566
セグメント利益	5,825	2,204	3,543	11,574	13	605	10,955
販売費及び一般管理費							8,990
その他の収益・費用 (純額)							29
金融収益・費用(純額)							111
持分法による投資損益							40
税引前四半期利益							1,865

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。



当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョ ン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,973	4,928	14,141	26,042	13	-	26,056
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	324	6	316	648	19	668	-
計	7,297	4,935	14,458	26,691	33	668	26,056
セグメント利益	5,010	1,495	4,747	11,253	33	490	10,729
販売費及び一般管理費							9,462
その他の収益・費用 (純額)							185
金融収益・費用(純額)							169
持分法による投資損益							31
税引前四半期利益							1,314

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去です。

## 7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

### (1) 企業結合の概要

2020年1月1日に当社の持分法適用関連会社であったオープンワーク株式会社の株式を追加取得したことにより、同社への出資比率が56.22%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

### (2) 企業結合の主な理由

これまで、オープンワーク株式会社が運営し、社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームである「OpenWork」上にて組織状態のスコアが高い企業と就職・転職を考えている個人をマッチングする「OpenWorkリクルーティング」を当社と連携して実施してまいりました。

今回の株式取得の目的は、オープンワーク株式会社とともに、企業の労働市場適応をサポートし、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会を実現することです。

同社で運営する「OpenWork」への登録者数は急増しており、組織状態にまつわるクチコミ数が増加することで、企業の組織状態は更にオープンになっていきます。これにより、「組織状態の良い企業＝選ばれる企業」と「組織状態の良くない企業＝選ばれない企業」の二極化が進むことが予想されます。その結果、企業は「選ばれる企業」になるために、従業員エンゲージメントの向上にこれまで以上に取り組むようになり、そういった企業を当社の「モチベーションクラウドシリーズ」や「コンサルティング」によって支援をしていきたいと考えています。

上記の動きは、広告掲載量の多い企業に個人が集まるというこれまでのゲームルールを覆し、従業員エンゲージメントの高い企業に個人が集まるという、新たなゲームルールを労働市場に創り出します。また、その流れを当社と連携して実施している「OpenWorkリクルーティング」によって支援していきたいと考えています。今回の追加株式取得による、子会社化によってこの動きを加速させ、従業員エンゲージメントの高い企業であふれる社会の実現を目指します。

### (3) 取得原価及びその内訳

	金額(百万円)
現金及び現金同等物	4,075
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	2,250
合計	6,325

当企業結合に係る取得関連費用3百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

### (4) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたオープンワーク株式会社に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により、16百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

## (5) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

	金額(百万円)
支払対価の公正価値	6,325
現金及び現金同等物	2,290
債権及びその他の債権 1	153
その他の流動資産	8
非流動資産	297
流動負債	183
非流動負債	165
純資産	2,401
非支配持分 2	1,050
のれん	4,975
合計	6,325

1：営業債権及びその他の債権の公正価値は、概ね帳簿価額と同額であります。

2：非支配持分の公正価値は、識別可能な純資産の認識金額の比例持分で算出しております。

当企業結合により生じたのれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものです。なお、要約四半期連結財務諸表の発効日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

## (6) 業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益、並びに企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響は、軽微なため記載を省略しております。

## 8. 金融商品の公正価値

### 公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

#### (a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

#### (b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

#### (c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

## 公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

## 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	1,010	-	1,239	2,249
合計	1,010	-	1,239	2,249

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありませ

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	-	-	803	803
合計	-	-	803	803

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありませ

レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	2,025	1,239
利得及び損失合計	1,071	435
その他の包括利益	1,071	435
購入	99	-
売却	-	-
レベル1への振替	-	-
四半期末残高	1,053	803

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

#### 評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

#### 株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.47% ~ 11.62%

#### 感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

#### 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理ユニット責任者のレビュー及び承認を受けております。

## 9. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりです。

なお、プロダクトと事業戦略の変化に対応するため、第1四半期連結会計期間より、組織開発ディビジョンについて、従来「コンサル・アウトソース事業」、「イベント・メディア事業」としていた区分を「コンサル・クラウド事業」、「イベント・メディア事業」に、マッチングディビジョンについて、従来「ALT配置事業」、「人材紹介・派遣事業」としていた区分を「海外人材紹介・派遣事業」、「国内人材紹介・派遣事業」に変更いたしました。

また、コンサル・クラウド事業について、従来「パッケージ」、「コンサルティング」、「会員・データベース」、「アウトソーシング」としていた区分はクラウド事業の成長と事業戦略の変化に伴い、「コンサルティング」、「クラウド」と変更いたしました。

さらに、キャリアスクール事業について、従来、「Office」、「プロシリーズ」、「会計」、「国家試験」、「公務員」、「教材等・その他」、「英会話」としていた区分は、英会話事業のさらなる推進に加えて、「IT」「資格」「英会話」のワンストップモデルの成長モデルへの変化に対応するため、「IT」、「資格」、「英会話」に変更いたしました。

加えて、海外人材紹介・派遣事業および国内人材紹介・派遣事業については、オープンワーク株式会社の連結子会社化を契機としたディビジョン全体の運営を見直した結果として、従来まで「ALT 派遣」、「外国人サポート」としていた区分は「海外人材紹介・派遣」に変更し、「販売職派遣」、「事務職派遣」、「動員・紹介」としていた区分は「人材派遣」、「人材紹介」に変更いたしました。

当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	4,939	3,817
クラウド	1,689	1,878
小計	6,628	5,696
イベント・メディア事業		
イベント	832	406
メディア	1,828	1,574
小計	2,661	1,980
事業間取引	452	378
合計	8,837	7,297
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
IT	3,083	2,417
資格	1,936	1,620
英会話	482	436
小計	5,502	4,473
学習塾事業		
学習塾	502	465
小計	502	465
事業間取引	3	3
合計	6,001	4,935
マッチングディビジョン		
海外人材紹介・派遣事業		
海外人材紹介・派遣	9,230	9,409
小計	9,230	9,409
国内人材紹介・派遣事業		
人材派遣	4,711	3,526
人材紹介	493	1,553
小計	5,205	5,079
事業間取引	23	31
合計	14,412	14,458
その他	71	33
ディビジョン間取引	756	668
合計	28,566	26,056



## 10. 配当金

## (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.70	179	2018年12月31日	2019年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	190	2019年3月31日	2019年6月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	190	2019年6月30日	2019年9月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2019年12月31日	2020年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年3月31日	2020年6月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年6月30日	2020年9月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	189	2019年9月30日	2019年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年9月30日	2020年12月25日

## 11. 1 株当たり利益

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.94	7.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.91	7.53

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.57	3.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.57	3.87

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	1,154	790
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万 円)	1,154	790
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	2	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百 万円)	1,151	790
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	105,552,043	104,922,204
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	105,552,043	104,922,204

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	271	406
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万 円)	271	406
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	0	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百 万円)	270	406
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	105,413,943	104,922,204
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	105,413,943	104,922,204

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年2月13日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2019年12月期第4四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円  
1株当たりの金額 1円80銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年3月25日

2020年5月14日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2020年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円  
1株当たりの金額 1円80銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年6月25日

2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2020年12月期第2四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円  
1株当たりの金額 1円80銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年9月25日

2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2020年12月期第3四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 188百万円  
1株当たりの金額 1円80銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。